

|        |         |     |                |         |               |
|--------|---------|-----|----------------|---------|---------------|
| 総合計画体系 | 政策No. 2 | 政策名 | ともに生き支えあいまちの形成 | 施策主管課   | 保健福祉部 福祉総合相談課 |
|        | 施策No. 7 | 施策名 | 地域福祉の充実        | 施策主管課長名 | 浅利 澄子         |
| 施策関連課名 |         |     |                |         |               |

1 施策の目的と指標

|   |   |  |    |
|---|---|--|----|
| ① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等   | → | ③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない   |    |
|   |   | 名称   | 単位 |
| 市民(地域福祉に関わる人)   |   | A 市人口  | 人  |
|   |   | B  |    |
|   |   | C  |    |
| ② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)  | → | ④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない  |    |
|   |   | 名称   | 単位 |
| 地域全体で福祉を支える市民意識を醸成し、一人ひとりが助け合いの姿勢を持つことによって、安心して地域で暮らせる環境をつくる。地域でのネットワークの機能強化と相談体制の充実により、市民が住みなれた地域で安心して生活できる。 |   | A 地域の福祉サービスを安心して受けられると回答した市民の割合  | %  |
|   |   | B 災害時要援護登録者数   | 人  |
|   |   | C 民生委員の活動報告件数  | 件  |
|   |   | D  |    |
|   |   | E  |    |
| <p>・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も)<br/>・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)</p>  |   | <p>A: 地域福祉に対する市民の安心感を示す。【市民アンケートの「地域の福祉サービスが安心して受けられると思いますか?」において「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合】<br/>B: 地域の支えあいによる地域福祉の充実度を示す。【「災害時要援護者台帳」への登録者数】<br/>C: 相談支援体制の充実度を示す。【一年間に福祉総合相談課へ寄せられた民生委員(176人)からの相談件数】</p> |    |

2 指標等の推移

| 指標名            | 単位    | 数値区分 | 25年度    | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度   | 30年度   | 31年度   |
|----------------|-------|------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 対象指標           | A 人   | 見込み値 |         | 72,644  | 72,322  | 72,001  | 71,680 | 71,359 | 71,038 |
|                |       | 実績値  | 72,963  | 72,715  | 72,305  |         |        |        |        |
|                | B     | 見込み値 |         |         |         |         |        |        |        |
|                |       | 実績値  |         |         |         |         |        |        |        |
|                | C     | 見込み値 |         |         |         |         |        |        |        |
|                |       | 実績値  |         |         |         |         |        |        |        |
| まちづくり指標        | A %   | 目標値  | 24.3    | 25.0    | 32.8    | 33.1    | 33.4   | 33.7   | 34.0   |
|                |       | 実績値  | 27.1    | 32.4    | 29.6    | 31.6    |        |        |        |
|                | B 人   | 目標値  | 未設定     | 未設定     | 1,210   | 1,220   | 1,230  | 1,240  | 1,250  |
|                |       | 実績値  | 1,190   | 1,168   | 1,127   |         |        |        |        |
|                | C 件   | 目標値  | 未設定     | 未設定     | 17,000  | 17,500  | 18,000 | 18,500 | 19,000 |
|                |       | 実績値  | 16,163  | 17,975  | 18,564  |         |        |        |        |
|                | D     | 目標値  |         |         |         |         |        |        |        |
|                |       | 実績値  |         |         |         |         |        |        |        |
|                | E     | 目標値  |         |         |         |         |        |        |        |
|                |       | 実績値  |         |         |         |         |        |        |        |
| 関連事業本数         |       |      | 24      | 23      | 23      | 23      |        |        |        |
| 関連事業予算額(単位:千円) |       |      | 682,951 | 942,826 | 869,707 | 846,738 | 0      | 0      | 0      |
| (予算額の内訳)       | 国庫支出金 |      | 418,628 | 658,903 | 578,564 | 551,295 |        |        |        |
|                | 県支出金  |      | 5,834   | 8,733   | 4,914   | 4,377   |        |        |        |
|                | 地方債   |      | 0       | 0       | 0       | 0       |        |        |        |
|                | その他   |      | 508     | 9,094   | 9,494   | 10,659  |        |        |        |
|                | 一般財源  |      | 257,981 | 266,096 | 276,735 | 280,407 |        |        |        |

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)

A: 5年間で約2%の向上を目指して目標を設定。(3人に1人が満足と思えるように目標値を設定)  
B: H24からH25の状況を見ると登録者数は横ばいであるが、約60人の要援護対象者の増加を見込み目標設定。  
C: 民生委員(176人)が活動しやすい環境を目指し、民生委員一人当たりの相談が10件/月となるように、10年後の目標に設定し、段階的な増加を目標値に設定。

### 3 評価結果

#### 施策の有効性評価

##### ① 目標達成度評価（目標値と実績値との比較）

- 目標値より高い実績値だった
- 目標値どおりの実績値だった
- 目標値より低い実績値だった

##### ※左記の理由

「地域福祉に対する市民の安心感」を示す数値は、28年度のアンケートでは目標値より1.5ポイント低かった。相談課に繋がるケースは良いが、一人暮らしの高齢者や障害者など問題を抱えていてSOSを発せない市民等相談に繋がらない世帯もあることが予想される。

##### ② 時系列比較（過去5ヶ年の比較）

- 成果がかなり向上した
- 成果がどちらかと言えば向上した
- 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）
- 成果がどちらかと言えば低下した
- 成果がかなり低下した

##### ※左記の理由

市民アンケートでは、「地域の福祉サービスを安心して受けられる」と回答している人は30%前後の数値で推移している。福祉総合相談課は、平成24年度から多くの相談に関わってきていることから、民生児童委員や学校及び警察そして障がい者や介護施設等には浸透しつつあり30%ではあるが数値に表れたのではないかと思う。

##### ③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

県下には福祉総合相談課は本市しかなく、県内でも注目を浴び高い水準で成果をあげている。28年度は、地域包括支援センターを介護福祉課に統一し、生活困窮者自立支援相談等を直営とし体制整備した。児童相談や生活困窮者の相談や引きこもりや障がい者等の就労支援まで寄り添った支援を実施している。

##### ④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

市民アンケートの中で地域福祉の充実度は67.3%で前回は3.9ポイント下回ったが、重要度が高いと答えており、社会福祉協議会など身近に相談できる場があることや民生児童委員などに相談し、相談課に繋がることで安心した生活ができると考えられる。

### 4 まとめ

#### 施策の課題抽出とその課題解決（成果向上）の方向性と具体的な取組内容

| 施策の課題抽出                             | 課題解決の方向性  | 具体的な課題解決・改善内容  |
|-------------------------------------|---|--|
| 重層的な課題を抱えた家族が増加している。                | ①福祉総合相談体制の強化<br>②専門的、継続的な対応                     | ①課の相談体制を整備し、生活困窮者自立支援事業を市直営とした。就労その他の自立に関する相談支援、その人にあったプランを作成し、離職により職を失った生活困窮者に対し住宅確保給付金を支給する制度を利用し就労に繋がるよう支援できる体制を整備した。<br><br>②生きづらさ抱える一人ひとりへの相談支援から住民や関係機関を巻き込んだ地域づくりを進める体制づくりにCSW（コミュニティソーシャルワーカー）専門職を配置し、今年度から社会福祉協議会へ事業委託をし、継続的な支援ができる体制整備をした。 |
| 複合的な課題に福祉総合相談課だけでは問題解決できない状況となっている。 | ①庁内関係部局との連携<br>②職員研修の開催<br>③民生委員・児童委員・主任児童委員の連携 | ①庁内セーフティネット連絡会議を開催し（各担当リーダー）現状の理解<br><br>②庁内セーフティネットの構成員と3年目の若手職員の研修会「ふくしのまちづくり研修会」を開催。現在の困窮の実像や困窮者の特徴など、職員の視点の転換をしつつ問題解決のための理解を深める。年2回程度実施する。<br><br>③12月1日から民生・児童委員、主任児童委員の新体制となる。民生委員としての研修会を実施し、見守りや相談等の依頼をするともに市や社協に情報をつないでいただく。                |
| 生活困窮者（生活保護世帯）が増加している。               | ①関係機関との連携強化                                     | ①稼働年齢者にきめ細かな就労支援や就労準備支援を行う。<br><br>②生活保護者の就労支援として毎月ハローワークの出張相談がある。甲府まで行かれない人たちに、身近に専門的な機関があることで、就労に繋がり、生活保護の脱却に繋げる。  |